

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社北川鉄工所
【英訳名】	KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 祐治
【本店の所在の場所】	広島県府中市元町77番地の1
【電話番号】	0847(45)4560(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理本部長 安藤 攻
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1
【電話番号】	048(666)5650(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 北川 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社北川鉄工所 東京事業所 (東京都台東区元浅草二丁目6番6号) 株式会社北川鉄工所 名古屋支店 (名古屋市中川区高畑一丁目238番地) 株式会社北川鉄工所 大阪支店 (大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第99期 第 3 四半期連結 累計期間	第100期 第 3 四半期連結 累計期間	第99期 第 3 四半期連結 会計期間	第100期 第 3 四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月 1 日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	35,704	20,284	11,179	8,853	43,571
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	161	△1,558	△479	△28	△991
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	1	△1,472	△122	△106	△2,476
純資産額 (百万円)	—	—	22,788	18,358	19,920
総資産額 (百万円)	—	—	51,495	45,888	48,369
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	236.61	190.72	206.82
1 株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 (△) (円)	0.02	△15.35	△1.27	△1.11	△25.80
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	44.1	39.9	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,534	2,303	—	—	3,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,014	△780	—	—	△2,336
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△48	△621	—	—	2,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	6,857	11,344	10,469
従業員数 (人)	—	—	1,700	1,624	1,607

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第100期第 3 四半期連結累計期間、第99期第 3 四半期連結会計期間、第100期第 3 四半期連結会計期間及び第99期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,624
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,116
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属素形材事業	3,538	46.7
工機事業	753	△61.7
産業機械事業	1,277	132.0
駐車場事業	3,218	△17.1
合計	8,787	△0.3

(注) １ 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去していません。

２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第３四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属素形材事業	3,596	△6.0	551	△1.0
工機事業	1,110	△23.2	573	△53.6
産業機械事業	1,761	21.2	3,614	△10.5
駐車場事業	578	△34.6	2,259	△0.9
合計	7,046	△7.4	6,998	△13.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属素形材事業	3,562	△12.9
工機事業	869	△57.6
産業機械事業	1,144	△0.9
駐車場事業	3,276	△15.6
合計	8,853	△20.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ジャトコ(株)	—	—	894	10.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間）におけるわが国の経済は、デフレ傾向への不安感に急激な円高への為替変動も加わり、持続的な景気回復への力強さの欠けた先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは営業部門の人員配置の最適化をすすめるなどの営業推進力の補強やサービスマンテナンスの強化などを図り、受注・売上の回復に取り組みました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間の売上高は、8,853百万円と前年同四半期に比べ20.8%の減収となりました。

収益面につきましては、売上・生産量の回復の遅れが影響したものの、収益確保の施策として既存顧客のインシェア拡大のみでなく新規顧客の受注拡大にも努めるとともに、生産性の改善、外注品の内製化の推進、労務費・経費、社外流出コストなどの削減を継続して進めましたところ、その効果が出始め、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、26百万円（前年同四半期は営業損失 215百万円）、経常損失は、28百万円（前年同四半期は経常損失 479百万円）、四半期純損失は、106百万円（前年同四半期は四半期純損失 122百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

自動車業界は在庫調整が進み、ミッション部品（C V T、A T）は中国向け及び米国向けが好調に推移し、前年度に近い水準まで回復してきました。国内生産の対前年マイナス幅も10ヶ月連続で縮小しております。

農業機械につきましては中国を始めとした新興国向けが増加傾向ではありますが、ピーク時の7割程度の水準で推移しております。

建設機械につきましても在庫調整が進み、生産量がピーク時の5割程度まで回復してきたという状況ですが、小型、ミニ建機は回復が遅れております。また、産業用エンジンに回復の兆しが見えてきたということもありますが、フォークリフトは低調で推移しているなど、回復には業種によるばらつきがあります。

このような状況の中、既存顧客のインシェア拡大のみでなく新規顧客の受注拡大や生産性の改善などの施策に取り組み、収益の確保に努め、また、自動車ミッション部品や建設機械部品の新規受注品の量産開始に向けた準備を進めてまいりました。

しかし、営業利益が黒字化したものの、依然として生産能力に対して受注量が不足している状況が続いており、更に材料価格が上昇傾向にあることから、厳しい状況が続いております。

その結果、当事業の当第3四半期連結会計期間は、売上高3,562百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業利益 42百万円（前年同四半期は営業損失 385百万円）となりました。

工機事業

工作機械メーカーの受注は、自動車生産の好転、アジアを中心とする海外需要の上昇により緩やかではありますが回復傾向にあります。

しかしながら、自動車産業の好転は部分的には国内製造業の活性化を促していますが、活発な設備投資という状態までには至っていないため、工作機械の販売も国内では相変わらず低迷しており、海外需要の増加で受注が伸び始めたという状況です。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の当事業の売上は、第2四半期までに比べると、工作機械メーカー向け、国内一般ルート向け、海外向けのいずれも増加し、回復傾向にはありますが、ピーク時に比べるとまだ30%に満たない状況となっております。

その結果、当事業の当第3四半期連結会計期間は、売上高 869百万円（前年同四半期比 57.6%減）、営業損失 270百万円（前年同四半期は営業利益 105百万円）となりました。

産業機械事業

土木建設業界は、政権の交代に伴う公共事業での脱コンクリートの影響を受け非常に厳しい状況になりつつあります。当社の関連する生コンクリート業界では、構造改善に向け需給バランスの正常化のため既存設備の3割縮小を掲げ更なる集約化に向け、厳しさが増しております。

このような状況の中、生コンクリート関連では売上は落込みましたが、日本工業規格の平成22年4月から適用される新規格へ対応するための小規模改造工事が増加し、収益を維持しました。

環境関連商品は、大型物件の完成・売上の時期が延びており、その影響もあって収益を確保することができませんでした。

建設機械においては、大型ビル建築用クレーンの出荷の時期が延びており、収益・売上共厳しい結果となりましたが、全体としては収益を確保いたしました。

その結果、当事業の当第3四半期連結会計期間は、売上高 1,144百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益 45百万円（前年同四半期は営業損失 44百万円）となりました。

駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、不動産市況の低迷によりマンション向けを中心とした建設需要が減少し、大型プロジェクト物件である商業施設系では、景気の悪化に伴う新たな開発投資の見直しをせざるを得ない状況が窺え、市場全体が縮小するなか、計画物件に対する競合間での受注獲得競争激化等さらに厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、顧客ターゲットを明確にした新規顧客開拓や鋼材価格の変動に見合う販売価格の見直しを行うなどの受注活動の推進、また、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことによる収益の向上に努めてまいりました。

その結果、受注物件納期が集中したことで、当第3四半期連結会計期間に多くの工事完成を迎え、当事業の当第3四半期連結会計期間は、売上高 3,276百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業利益 426百万円（前年同四半期比 5.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ2,481百万円減少し、45,888百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少や設備関係債務の支払いによる流動負債のその他の減少により、前連結会計年度末に比べ919百万円減少し、27,530百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額などの増加はあったものの四半期純損失及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ1,562百万円減少し、18,358百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は18,293百万円となり、自己資本比率は39.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、490百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,353百万円と減価償却費608百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,356百万円と賞与引当金の増加額168百万円によるものであります。前年同四半期比では、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による影響により587百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の支出となりました。これは、主に、長期貸付による支出124百万円によるものであります。前年同四半期比では、765百万円の支出増となりました。これは、主に、助成金の受取額869百万円が前年同四半期にあったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出となりました。これは、主に、リース債務の支払による支出6百万円によるものであります。前年同四半期比では、96百万円の支出増となりました。これは、主に、短期借入金による収入96百万円が前年同四半期にあったことによるものであります。

これらにより当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ383百万円増加し、11,344百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断いたします。

② 取組みの内容の概要

(i) 企業価値向上への取組み

当社は、当社グループの企業価値向上への取り組みとして、「事業目標」、「企業ビジョン」、「事業ビジョン」から成り立つ経営理念を掲げており、特に、企業ビジョンを成り立たせる「4つの価値観」を、当社グループ全員が中期構想を実践していくうえでのよりどころとしております。

(a) 4つの価値観

- ・お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
- ・素直な心と勇氣（素直な心を尊び勇氣ある行動を敬う）
- ・社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
- ・イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

(b) 中期構想（中期事業計画）

平成22年3月期までの3ヵ年の中期事業計画“KITAGAWA MID100Plan”の重要課題として、KITAGAWA ブランドの構築、人材育成、グループ経営の強化の3つを共通のテーマとして展開しております。

(ii) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社取締役会は、当社株式に対して大規模買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を導入しております。

③ 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記「企業価値向上への取組み」は、より多くの投資家の皆さまに末永く継続して投資いただくための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置をとることを定めるものであります。

さらに取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置をとることを決議します。その判断の概要については、適時に情報開示することとしているため、その運用は透明性をもって行われます。

よって、当社取締役会は当該取組みを株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は 119百万円であります。

第 3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第 3 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第 3 四半期連結会計期間において、第 2 四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第 3 四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	96,508,030	96,508,030	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	96,508	—	8,640	—	5,080

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 589,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,685,000	94,685	—
単元未満株式	普通株式 1,234,030	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,508,030	—	—
総株主の議決権	—	94,685	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式435株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地の1	589,000	—	589,000	0.6
計	—	589,000	—	589,000	0.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	122	120	138	129	120	118	108	102	90
最低(円)	106	107	115	113	114	101	99	77	80

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,422	10,510
受取手形及び売掛金	※3, ※4 8,857	※3 11,229
商品及び製品	2,493	3,089
仕掛品	3,258	2,030
原材料及び貯蔵品	864	859
その他	277	676
貸倒引当金	△34	△140
流動資産合計	27,140	28,254
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,512	※1 8,764
その他（純額）	※1 7,280	※1 7,609
有形固定資産合計	14,792	16,374
無形固定資産	347	362
投資その他の資産		
その他	3,855	3,617
貸倒引当金	△248	△239
投資その他の資産合計	3,607	3,377
固定資産合計	18,748	20,115
資産合計	45,888	48,369

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,074	6,115
短期借入金	5,303	5,708
1年内返済予定の長期借入金	5,800	1,900
未払法人税等	28	211
賞与引当金	83	233
その他	1,858	2,250
流動負債合計	19,149	16,417
固定負債		
長期借入金	4,200	8,100
退職給付引当金	2,911	2,659
環境対策引当金	971	971
その他	298	301
固定負債合計	8,380	12,031
負債合計	27,530	28,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,090
利益剰余金	4,641	6,305
自己株式	△112	△111
株主資本合計	18,258	19,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	117
為替換算調整勘定	△152	△201
評価・換算差額等合計	35	△83
少数株主持分	64	79
純資産合計	18,358	19,920
負債純資産合計	45,888	48,369

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	35,704	20,284
売上原価	30,829	18,553
売上総利益	4,874	1,731
販売費及び一般管理費	※ 4,485	※ 3,389
営業利益又は営業損失 (△)	388	△1,657
営業外収益		
受取利息	55	35
受取配当金	45	29
持分法による投資利益	32	—
為替差益	—	34
スクラップ売却益	67	—
助成金収入	—	118
その他	101	102
営業外収益合計	302	321
営業外費用		
支払利息	161	159
持分法による投資損失	—	45
為替差損	345	—
その他	22	17
営業外費用合計	530	222
経常利益又は経常損失 (△)	161	△1,558
特別利益		
固定資産売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	—	77
訴訟損失引当金戻入額	7	—
助成金収入	869	—
特別利益合計	876	81
特別損失		
固定資産除却損	17	35
投資有価証券評価損	430	6
出資金売却損	51	—
貸倒損失	80	—
債務保証損失	21	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2	—
厚生年金基金脱退損失	30	—
特別損失合計	634	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	403	△1,520
法人税、住民税及び事業税	485	56
法人税等還付税額	—	△15
法人税等調整額	△64	△73
法人税等合計	420	△32
少数株主損失 (△)	△18	△15
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1	△1,472

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,179	8,853
売上原価	9,982	7,661
売上総利益	1,196	1,192
販売費及び一般管理費	※ 1,412	※ 1,166
営業利益又は営業損失 (△)	△215	26
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	21	12
不動産賃貸料	—	13
スクラップ売却益	12	—
助成金収入	—	11
その他	34	18
営業外収益合計	80	65
営業外費用		
支払利息	47	44
持分法による投資損失	3	29
為替差損	289	43
その他	5	3
営業外費用合計	345	119
経常損失 (△)	△479	△28
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
訴訟損失引当金戻入額	7	—
助成金収入	869	—
特別利益合計	899	—
特別損失		
固定資産除却損	3	29
投資有価証券評価損	364	1
特別損失合計	368	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	51	△59
法人税、住民税及び事業税	198	14
法人税等調整額	△23	35
法人税等合計	174	49
少数株主損失 (△)	△1	△2
四半期純損失 (△)	△122	△106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	403	△1,520
減価償却費	2,091	1,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△347	△149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	336	251
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
受取利息及び受取配当金	△101	△65
支払利息	161	159
持分法による投資損益 (△は益)	△32	45
助成金収入	△869	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3
有形固定資産除却損	17	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	430	6
出資金売却損	51	—
貸倒損失	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,057	2,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,299	△627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,041	△50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69	△220
その他	△529	675
小計	2,310	2,630
利息及び配当金の受取額	126	53
利息の支払額	△160	△157
法人税等の支払額	△742	△238
法人税等の還付額	—	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534	2,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,727	△679
投資有価証券の取得による支出	△198	△4
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△1	△152
貸付金の回収による収入	34	31
助成金の受取額	869	—
その他	8	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△780

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,511	3
短期借入金の返済による支出	△2,066	△408
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△12	△1
配当金の支払額	△480	△191
その他	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	△621
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△519	875
現金及び現金同等物の期首残高	7,377	10,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,857	11,344

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	
第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで当社の連結子会社であったK&Kプラント株式会社を平成21年4月1日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。	
(2) 変更後の連結子会社の数	
5社	
2 会計処理基準に関する事項の変更	
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更	
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	
これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は58百万円増加し、売上総利益は11百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は11百万円それぞれ減少しております。	
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「スクラップ売却益」は、当第3四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。	
なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は、11百万円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「不動産賃貸料」は、当第3四半期連結会計期間においては区分掲記しております。	
なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は14百万円であります。	
前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「スクラップ売却益」は、当第3四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は、3百万円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,410百万円 2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ケーブル・ジョイ 67百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,246百万円 2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ケーブル・ジョイ 70百万円 連結会社以外の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)平成興業 15百万円
※3 手形裏書譲渡高は、35百万円であります。	※3 手形裏書譲渡高は、25百万円であります。
※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 172百万円 支払手形 212百万円	———

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与手当 1,557百万円	従業員給与手当 1,279百万円
貸倒引当金繰入額 7百万円	賞与引当金繰入額 22百万円
賞与引当金繰入額 44百万円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与手当 469百万円	従業員給与手当 409百万円
賞与引当金繰入額 44百万円	貸倒引当金繰入額 8百万円
	賞与引当金繰入額 22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,898百万円	現金及び預金 11,422百万円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△40百万円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△78百万円</u>
現金及び現金同等物 6,857百万円	現金及び現金同等物 11,344百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96,508,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	590,240

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,090	2,051	1,155	3,881	11,179	—	11,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	3	0	—	51	(51)	—
計	4,137	2,054	1,156	3,881	11,230	(51)	11,179
営業利益又は営業損失(△)	△385	105	△44	403	79	(295)	△215

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,562	869	1,144	3,276	8,853	—	8,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	△1	2	—	21	(21)	—
計	3,582	868	1,147	3,276	8,874	(21)	8,853
営業利益又は営業損失(△)	42	△270	45	426	243	(217)	26

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,261	8,403	5,843	7,195	35,704	—	35,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	34	2	—	170	(170)	—
計	14,395	8,438	5,845	7,195	35,875	(170)	35,704
営業利益又は営業損失(△)	△668	1,083	550	361	1,327	(938)	388

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|-------------|---|
| (1) 金属素形材事業 | 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品 |
| (2) 工機事業 | 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤 |
| (3) 産業機械事業 | コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント |
| (4) 駐車場事業 | 自走式立体駐車場、ユニットハウス |

3 会計処理基準等の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定をしております。

これにより、当第3四半期連結累計期間は、金属素形材事業の営業損失が33百万円増加しております。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を3～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より3～12年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間は、金属素形材事業の営業損失が81百万円増加し、工機事業の営業利益が9百万円減少し、産業機械事業の営業利益が2百万円増加し、駐車場事業の営業損失が0百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,155	2,430	4,666	4,031	20,284	—	20,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	20	5	—	78	(78)	—
計	9,208	2,451	4,672	4,031	20,363	(78)	20,284
営業利益又は営業損失(△)	△741	△878	456	280	△882	(774)	△1,657

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーパイス、NC旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場

3 会計処理基準等の変更

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「駐車場事業」の売上高は58百万円増加し、営業利益は11百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）、前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	681	190	182	5	1,060
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	11,179
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	1.7	1.6	0.1	9.5

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	536	27	102	1	667
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	8,853
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	0.3	1.1	0.0	7.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,506	702	775	17	4,002
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	35,704
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	2.0	2.2	0.0	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,517	138	234	6	1,897
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	20,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	0.7	1.2	0.0	9.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国、中国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
190.72円	206.82円

2 1株当たり四半期純利益金額並びに1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.02円 —
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.35円 —

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益及び四半期純損失(△)(百万円)	1	△1,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失(△)(百万円)	1	△1,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,987	95,921

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.27円	1株当たり四半期純損失金額	1.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	122	106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	122	106
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,958	95,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月13日

株式会社北川鉄工所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社北川鉄工所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成22年2月12日

【会社名】

株式会社 北川鉄工所

【英訳名】

KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 北川 祐治

【最高財務責任者の役職氏名】

—

【本店の所在の場所】

広島県府中市元町77番地の1

【縦覧に供する場所】

株式会社北川鉄工所 東京事業所

(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店

(名古屋市中川区高畑一丁目238番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店

(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北川祐治は、当社の第100期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。